

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年05月26日

計画の名称	海南市地域住宅整備計画（防災・安全）（重点）													
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	海南市													
計画の目標	市営住宅等の安全性・耐久性を向上させ、市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図ることを目標とする。 ・市営住宅等の耐震化を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		662	A	662	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H29当初）		（H33末）
1	市営住宅等の耐震化率の向上			
	市営住宅等の耐震化完了割合 （長寿命化耐震改修工事完了戸数）／（長寿命化計画に耐震改修を位置づけた戸数）	20%	%	48%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	海南市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	改良住宅ストック総合改善事業（耐震改修）	海南市	■	■	■	■	■	662		策定済
											小計						662		
											合計						662		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
海南市管理課で評価を実施	令和 5 年
	公表の方法
	ホームページ
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震改修工事の結果、建物の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
海南市営住宅長寿命化計画に基づき、今後も募集を行う市営住宅の耐震化を進める。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	48%	住民調整に時間を要し、工事着手が遅れたため。
	最 終 実績値	39%	